

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	越生町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳入総額	4,847,491	4,198,377	実質収支比率	7.5	9.8	
人口	27年国調(人)	11,716	産業構造(※5)		中部	×	歳出総額	4,480,704	3,869,134	経常収支比率	88.9	88.1		
	22年国調(人)	12,537			首都	○	歳入歳出差引	366,787	329,243	(※1)	(94.6)	(93.9)		
	増減率(%)	-6.5			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	147,428	43,128	標準財政規模	2,911,229	2,913,547		
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	11,644	第1次	27年国調	141	22年国調	132	実質収支	219,359	286,115	財政力指数	0.54	0.54	
	うち日本人(人)	11,474		2.5	2.2	低開発	×	単年度収支	-66,756	76,441	公債費負担比率	7.2	7.0	
	30.01.01(人)	11,813	第2次	1,736	1,897	過疎	×	積立金	64,525	12,463	健全化判断比率	-	-	
	うち日本人(人)	11,647		30.5	31.3	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	-1.4	第3次	3,810	4,029	低開発	×	積立金取崩し額	4,985	4,852	連結実質赤字比率	-	-	
うち日本人(%)	-1.5	67.0		66.5	指数表選定	○	実質単年度収支	-7,216	84,052	実質公債費比率	3.2	3.0		
面積(km <sup>2</sup> )	40.39								基準財政収入額	1,283,200	1,290,029	資金不足比率(※4)	-	-
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	290								基準財政需要額	2,392,869	2,383,873	将来負担比率	7.3	5.8
世帯数(世帯)	4,527								標準税収入額等	1,622,905	1,638,541			
職員の状況								経常経費充当一般財源等	2,634,543	2,593,782				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	3,615,738	3,459,565				
	市区町村長	1	7,330	一般職員	98	295,666	3,017	地方債現在高	3,317,065	3,132,992				
	副市区町村長	1	6,160	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	3,221,302	3,046,404				
	教育長	1	5,900	うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-				
	議会議長	1	2,970	教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	2,270	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	220,000	220,000				
	議会議員	9	2,140	合計	100	303,538	3,035	積立金現在高	538,544	479,004				
				ラスパイレズ指数		95.8			減債基金	54,623	54,614			
								その他特定目的基金	686,013	654,630				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 農業集落排水事業特別会計		(8) 坂戸地区衛生組合	(18) 榑越生特産物加工研究所					
(2) 越生町、毛呂山町外4組合公平委員会特別会計		(4) 介護保険事業特別会計						(9) 埼玉西部環境保全組合						
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(10) 広域静苑組合						
								(11) 西入間広域消防組合						
								(12) 毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合						
								(13) 埼玉県後期高齢者医療広域連合						
								(14) 埼玉県後期高齢者医療広域連合						
								(15) 埼玉各市町村総合事務組合						
								(16) 埼玉各市町村総合事務組合						
								(17) 彩の国さいたま人づくり広域連合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,334,054	27.5	1,334,054	47.9	普通税	1,334,054	100.0
地方譲与税	45,452	0.9	45,452	1.6	法定普通税	1,334,054	100.0
利子割交付金	2,015	0.0	2,015	0.1	市町村民税	602,282	45.1
配当割交付金	5,573	0.1	5,573	0.2	個人均等割	21,312	1.6
株式等譲渡所得割交付金	5,092	0.1	5,092	0.2	所得割	535,585	40.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	24,184	1.8
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	21,201	1.6
地方消費税交付金	189,918	3.9	189,918	6.8	固定資産税	648,150	48.6
ゴルフ場利用税交付金	43,922	0.9	43,922	1.6	うち純固定資産税	647,718	48.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,771	2.6
自動車取得税交付金	19,346	0.4	19,346	0.7	市町村たばこ税	48,851	3.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特例交付金	4,989	0.1	4,989	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,173,482	24.2	1,109,746	39.9	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,109,746	22.9	1,109,746	39.9	目的税	-	-
特別交付税	63,725	1.3	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	11	0.0	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	2,823,843	58.3	2,760,107	99.1	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	920	0.0	920	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	52,177	1.1	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	38,942	0.8	3,309	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	13,476	0.3	1	0.0	旧法による税	-	-
国庫支出金	549,792	11.3	-	-	合計	1,334,054	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	241,543	5.0	-	-			
財産収入	10,110	0.2	6,627	0.2			
寄附金	9,441	0.2	-	-			
繰入金	243,355	5.0	-	-			
繰越金	329,244	6.8	-	-			
諸収入	106,570	2.2	13,484	0.5			
地方債	428,078	8.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	178,578	3.7	-	-			
歳入合計	4,847,491	100.0	2,784,448	100.0			

  

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.3	97.6	98.9	97.4
(%)	年	99.1	97.2	98.6	97.3
	市町村民税	99.4	97.8	99.0	97.2
	純固定資産税				

  

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	582,077	実質収支	53,058
下水道	153,992	再差引収支	48,898
上水道	1,274	加入世帯数(世帯)	2,119
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,354
交通	-	被保険者	84
国民健康保険	83,356	1人当り	84
その他	343,455	保険税(料)収入額	84
		国庫支出金	-
		保険給付費	274

歳入の状況(単位 千円・%)					
目的別歳入の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	68,848	1.5	-	-	68,848
総務費	623,085	13.9	-	-	552,923
民生費	1,262,051	28.2	2,126	-	785,070
衛生費	359,770	8.0	30,433	-	351,641
労働費	10,073	0.2	-	-	10,073
農林水産業費	96,055	2.1	-	1,812	78,157
商工費	60,581	1.4	-	475	56,805
土木費	1,184,358	26.4	-	730,479	537,516
消防費	256,299	5.7	-	23	256,299
教育費	299,615	6.7	-	3,634	291,650
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	259,969	5.8	-	-	259,969
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳入合計	4,480,704	100.0	768,982	-	3,248,951

  

性質別歳入の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,622,209	36.2	1,192,989	1,192,201	40.2
人件費	814,280	18.2	749,308	748,745	25.3
うち職員給	534,843	11.9	474,088	-	-
扶助費	547,960	12.2	183,712	183,487	6.2
公債費	259,969	5.8	259,969	259,969	8.8
元利償還金	259,969	5.8	259,969	259,969	8.8
内 うち元金	244,005	5.4	244,005	244,005	8.2
内 うち利子	15,964	0.4	15,964	15,964	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,089,513	46.6	1,913,253	1,442,342	48.7
物件費	496,805	11.1	436,613	409,331	13.8
維持補修費	22,040	0.5	18,807	17,301	0.6
補助費等	666,864	14.9	615,218	511,022	17.2
うち一部事務組合負担金	465,573	10.4	465,573	386,474	13.0
繰出金	580,803	13.0	519,703	504,688	17.0
積立金	311,501	7.0	311,412	-	-
投資・出資金・貸付金	11,500	0.3	11,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	768,982	17.2	142,709	-	-
うち人件費	23,342	0.5	23,342	-	-
普通建設事業費	768,982	17.2	142,709	-	-
うち補助	666,904	14.9	68,529	-	-
うち単独	102,078	2.3	74,180	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	4,480,704	100.0	3,248,951	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。